

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380371

研究課題名(和文)多様かつ柔軟な労働市場システムのあり方に関する研究

研究課題名(英文)Research on diverse and flexible labor market system in Japan

研究代表者

山本 勲(Yamamoto, Isamu)

慶應義塾大学・商学部(三田)・教授

研究者番号：20453532

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間を通じて、女性活躍推進に関する論文3本、ワークライフバランスと企業業績に関する論文2本、メンタルヘルスに関する論文4本、人的資源管理に関する論文5本を執筆した。また、一部の研究成果は『労働時間の経済分析』(共著、日本経済新聞出版社)や『多様化する日本人の働き方 非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る』(共編著、慶應義塾大学出版会)を公刊した。一連の研究から、ワークライフバランスの実現や女性活躍推進、メンタルヘルスを改善する健康経営などの諸課題は、共通して長時間労働に象徴される日本の伝統的な働き方と密接に関係しており、日本の雇用慣行の見直しが多方面から必要とされることが浮き彫りになった。

研究成果の概要(英文)：Throughout the research period, I wrote three papers on promoting female success, two papers on the relationship between work-life balance and corporate performance, four papers on mental health and five papers on human resource management. I also published two books as a co-author: "Economic Analysis of Working Hours" (co-authored by Nikkei Shimbun Publishing Co., Ltd.) and "Diversifying Japanese Working Ways (co-edited, Keio University Press Publication). From a series of research, various issues such as realization of work-life balance, promotion of female success, health management to improve mental health are closely related to the traditional Japanese work style, commonly symbolized by long working hours. It was highlighted that reform of Japanese employment practices is necessary.

研究分野：労働経済学

キーワード：ワークライフバランス ダイバーシティ 女性活躍推進 メンタルヘルス 人的資源管理 労働時間
働き方

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化やグローバル競争の激化、経済成長の鈍化といった構造的な環境変化の中で、日本人の働き方や企業・労働市場における人的資源配分のあり方への関心が高まっている。かつて経済合理性が高いと評価された日本の雇用慣行は見直しを余儀なくされ、労働者の属性・価値観の多様性(ダイバーシティ)や労働者の仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス、WLB)を考慮した人的資源管理や市場システムが模索されている。非正規雇用の増加や、女性の労働力率の上昇、地域・職種限定の正社員職の導入などは、こうした流れに沿ったものと捉えられる。

しかし、現在の日本の労働市場の多様性の状況を見ると、日本の雇用慣行の要素の残るコアとなる正社員とその他の労働者を分断する形で、非正規雇用や地域・職種限定職などが用意され、そこに女性や若年・高年労働者などが偏って就業している傾向がある。いくつかの働き方を行き来することは難しく、特に、正規雇用からそれ以外の働き方への移行には強い不可逆性があり、結果的に有能な労働者が非労働力化するなど、社会的な損失も出ている。こうした中、労働者が嗜好や家庭事情に応じて多様な働き方を柔軟に選択できるようになれば、労働者の厚生だけでなく、人的資源が最大限に活用されることで、企業や市場全体の労働生産性の向上も期待できる。

これまで、ダイバーシティやWLBに関する研究は、企業あるいは労働者のいずれかに焦点を当てたものが多かった。しかし、企業の経営戦略とともに労働者の生活スタイルや価値観が多様化する中では、両者を切り離さず、企業と労働者の行動それぞれを有機的に関連付ける分析を行うことで、企業の成長と労働者の厚生の向上を同時に実現するための含意が導出できるはずである。

2. 研究の目的

本研究は、企業と労働者の連関を重視したさまざまなデータを活用しながら、実証経済学のアプローチを用いて、多様かつ柔軟な労働市場システムのあり方を議論・検討するための基礎的なエビデンスを導出することを目的としている。日本の労働市場は、少子高齢化・グローバル競争・低成長といった環境変化に適応し、個々の労働者の能力を最大限に活用しながら企業や日本経済が持続的に成長していけるような変革が必要とされている。本研究では、企業や労働市場における女性活用のあり方や労働者の多様な価値観を考慮した人的資源管理のあり方、労働者のメンタルヘルスと企業行動の関係などを解明することで、望ましい労働市場の制度設計に資する含意を導出することを目指す。

3. 研究の方法

本研究では、4年の研究期間において、主

として3つの研究を実施する。

1つ目の研究は、女性活用と企業活動のあり方についての実証分析であり、労働時間の長さや人的資源管理の方法、ガバナンスのあり方、業種・企業規模などの企業特性が女性の活用度合いにどのような影響を与え、さらには企業業績とどのような関係があるのかを企業と労働者のマッチデータを用いて解明する。女性活用と企業行動の関係については、同志社大学の川口章教授や一橋大学の川口大司教授をはじめ、優れた研究業績が過去に存在する。しかし、企業と労働者の連関に力点を置いた研究は少ない。また、ダイバーシティの必要性が高まる中で、近年、企業や労働者の行動は変化している可能性がある。このため、最新データを活用することで、女性活用の条件や留意点について新たな知見を得ることも期待できる。近年、女性の活用による成長戦略が注目を集めているが、女性の潜在的な能力をいかにして企業で活用できるかという点は、今後の日本で、柔軟かつ多様な雇用システムを構築するための重要な手がかりになりうる。

2つ目の研究は、従業員のメンタルヘルスと企業行動のあり方についての実証分析である。近年、労働者のワークライフ・バランスについての研究が多く進められている反面、その逆にあるワークライフ・コンフリクトの帰結として、メンタルヘルスの不調が労働者の厚生や企業業績にどのような影響を及ぼすのかといった研究は、応用ミクロ経済学分野において非常に少ない。メンタルヘルス問題への社会的関心が高まり、企業でも様々な対策が模索される中、経済合理性や人的資源配分の観点からメンタルヘルスについて実証的な研究を進めることは、ワークライフ・バランス研究と同様に高い重要性を有すると考えられる。本研究では、企業と労働者のマッチデータを用いることで、働き方がメンタルヘルスに与える影響や企業業績との関係を明らかにする。

3つ目の研究は、生活の多様性を考慮した人的資源管理のあり方についての実証分析である。WLBの必要性が認識される中、近年、労働者の生活(ライフ)の要素が仕事(ワーク)から切り離される傾向が強くなり、一部で問題が顕現化している。例えば、女性労働者の多くが長期の育児休暇をとるようになった一方で、その間に人的資本の陳腐化が進み、職場復帰後の不適応や生産性の低下が生じやすくなっていることが指摘されている。こうした中で、企業が労働者の適性や嗜好、家庭事情等の多様性等を把握し、個々の労働者の状況に即した人的資源管理を行うことで、生産性が向上する可能性がある。育児休業の例で考えれば、個々の労働者の適性や嗜好等に応じて休業期間を決めたり、休業と在宅勤務の形態を組み合わせたり、休業中の仕事の情報共有を進めたりするなど、多様かつ柔軟な両立支援策を進めることで、生産性の

低下を防げるかもしれない。本研究では、こうした可能性を探るため、労働者の生活面での特徴（家庭や消費、趣味、人的ネットワーク等）を考慮した人的資源管理を行うことで職場や企業の生産性が変わりうるのかを検証する。分析には、職場管理の方法とその職場における労働者の情報が必要となるが、いくつかの企業の協力を要請し、マッチデータを構築しながら進めていく。こうした研究例は非常に少ないため、人的資源管理のあり方について新たな知見を提供できるものと期待できる。

4. 研究成果

研究期間を通じて、女性活躍推進に関する論文3本、ワークライフバランスと企業業績に関する論文2本、メンタルヘルスに関する論文4本、人的資源管理に関する論文5本を執筆した。また、一部の研究成果は『労働時間の経済分析』（共著、日本経済新聞出版社）として公刊し、日経経済図書文化賞や労働関係図書優秀賞などを受賞している。また、別の研究成果は『多様化する日本人の働き方 非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る』（共編著、慶應義塾大学出版会）として公刊した。一連の研究から、ワークライフバランスの実現や女性活躍推進、メンタルヘルスを改善する健康経営などの諸課題は、共通して長時間労働に象徴される日本の伝統的な働き方と密接に関係しており、日本的雇用慣行の見直しが多方面から必要とされることが浮き彫りになったといえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計15件）

山本勲、「長時間労働の原因と是正」、『経済セミナー』2016年、26-30頁（査読無）

[2] 山本勲・黒田祥子、「過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」、RIETI Discussion Paper、2016年（査読無）

山本勲・黒田祥子、「雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」、RIETI Discussion Paper、2016年（査読無）

山本勲、「女性活躍推進と労働時間削減の可能性：経済学研究にもとづく考察」、RIETI Discussion Paper, 16-J-019、2016年（査読無）

Kuroda, Sachiko and Isamu Yamamoto, “Good Boss, Bad Boss, Workers’ Mental Health and Productivity,” RIETI Discussion Paper, 2016（査読無）

Kuroda, Sachiko and Isamu Yamamoto, “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management,”

RIETI Discussion Paper, No.16-E-017, 2016

Kuroda, Sachiko and Isamu Yamamoto, “Does Mental Health Matter for Firm Performance? Evidence from longitudinal Japanese firm data,” RIETI Discussion Paper, No.16-E-036, 2016（査読無）

Kuroda, Sachiko and Isamu Yamamoto, “Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health?,” RIETI Discussion Paper, No.16-E-037, 2016（査読無）

山本勲、「中小企業におけるメンタルヘルスと公的支援サービスの効果測定 産業保健活動総合支援事業の政策評価分析」『日本政策金融公庫論集』第29号、43-65頁、2015年（査読無）

Yamamoto, Isamu and Toshiyuki Matsuura, “Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Panel Data,” *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, 14(4), pp.1677-1708, 2014（査読有）

Kuroda, Sachiko and Isamu Yamamoto, “Is downward wage flexibility the primary factor of Japan's prolonged deflation?” *Asian Economic Policy Review*, 9(1), pp.143-158, 2014（査読有）

黒田祥子・山本勲、「希望労働時間の国際比較：仮想質問による労働供給弾性値の計測」、『日本経済研究』、No.70、82-107頁、2014年（査読有）

山本勲・伊藤大貴、「地域の育児支援策と女性就業：「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の政策評価分析」『三田商学研究』、57(4)、1-24頁、2014年（査読無）

山本勲・野原快太、「積極的労働市場政策と若年雇用：ジョブカフェ関連事業の政策評価分析」『三田商学研究』、57(4)、25-48頁、2014年（査読無）

山本勲、「人事・経営戦略としてのワークライフバランス」、『企業力を高める女性の活躍推進と働き方改革』、3章、35-45頁、2014年（査読無）

〔学会発表〕（計10件）

Isamu Yamamoto, “Does Experience of Wage Cuts Enhance Firm-level Wage Flexibility? Evidence from Panel Data Analysis of Japanese Firms,” Western Economic Association International 2018, 2018

山本勲、「高齢化社会の働き方改革と健康経営」人事組織研究会、2018

山本勲、「AIを活用した補完的イノベーションとしての働き方改革」経済産業研

研究所政策シンポジウム, 2018
Isamu Yamamoto, "Does Mental Health Matter for Firm Performance? Evidence from longitudinal Japanese firm data,," 39th IATUR Conference on Time Use Research, 2017
山本勲,「働き方改革と企業パフォーマンス」日本行動医学会, 2017
山本勲,「AI が日本人の働き方に与える影響」TCER セミナー, 2017
山本勲,「働き方改革の方向性と効果：企業データにもとづくエビデンス」労働政策懇談会（厚生労働省）, 2017
山本勲,「日本企業にとっての健康経営と働き方改革～経済学からみた意義と効果～」人的資本とサステナブル・エコノミー研究会, 2017
山本勲,「メンタルヘルスと企業業績」労務学会（関東部会）, 2017
Isamu Yamamoto, "Workers' mental health, long working hours and firm performance: evidence from workers and firms, matched longitudinal data in Japan," 37th IATUR Conference on Time Use Research, 2015

〔図書〕(計3件)

阿部正浩・山本勲,『多様化する日本人の働き方：非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る』慶應義塾大学出版会、2018年、74頁
山本勲,『人工知能・ロボットの普及が日本の労働市場に与える影響：労働経済学研究に基づく展望』、三菱経済研究所、2017年、266頁
山本勲・黒田祥子,『労働時間の経済分析 超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新聞出版社、2014年（第57回日経・経済図書文化賞受賞、第38回労働関係図書優秀賞受賞）359頁

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者
山本 勲 (YAMAMOTO, Isamu)
慶應義塾大学・商学部・教授
研究者番号：20453532

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：

(4)研究協力者
()